



## 2019年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年2月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社シノプス  
 コード番号 4428 URL <https://www.sinops.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 南谷 洋志  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長 (氏名) 島井 幸太郎 TEL 06 (6341) 1225  
 定時株主総会開催予定日 2020年3月27日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年12月期の業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	1,081	18.2	301	30.3	301	40.2	192	48.8
2018年12月期	914	9.1	231	53.9	214	42.9	129	19.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	32.16	31.07	17.1	21.4	27.9
2018年12月期	26.02	24.76	20.4	23.2	25.3

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 ー百万円 2018年12月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は2018年4月1日付で普通株式1株につき200株、2019年8月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。このため、2018年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	1,568	1,308	82.7	214.92
2018年12月期	1,246	980	77.1	166.94

(参考) 自己資本 2019年12月期 1,295百万円 2018年12月期 961百万円

- (注) 当社は2018年4月1日付で普通株式1株につき200株、2019年8月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。このため、2018年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	△14	△104	104	796
2018年12月期	147	△52	504	810

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2020年12月期の業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,420	31.4	335	11.4	301	0.3	193	0.4	32.10

（注）第2四半期累計期間の業績予想は行っていません。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年12月期	6,030,000株	2018年12月期	5,762,000株
2019年12月期	45株	2018年12月期	－株
2019年12月期	5,993,610株	2018年12月期	4,977,342株

（注）当社は2018年4月1日付で普通株式1株につき200株、2019年8月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。このため、2018年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算説明会について）

当社は、2020年2月19日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(表示方法の変更) .....	11
(持分法損益等) .....	11
(セグメント情報) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## a. 経営環境

2019年1月から2019年12月における小売業市場は145兆420億円となり、前年比0.1%増と堅調な推移を見せております(注)。食品流通業界におきましては、実質賃金の伸び悩み等の影響により消費者の生活防衛・節約志向は依然として強く、小売業においても業種・業態の垣根を越えた競争の激化、人手不足とこれに伴う労働コストの上昇、物流費の高騰等から引き続き厳しい事業環境となりました。さらに、持続可能な開発目標(SDGs)の採択に基づいた食品ロス削減運動も社会問題として対応が急がれております。そのため、省力化・食品ロスの削減に貢献できる当社の自動発注システムに対するニーズが高まっており、今後もさらなる市場拡大が見込めます。

このような環境のもと、関東圏を中心に日本全国への営業強化を図り、小売業市場全体における「sinops」のシェア拡大に努めてまいりました。また、日配食品に加えて惣菜やパンといった新しいカテゴリ向けの自動発注システム開発も進め、食品ロスの削減効果をさらに高めてまいりました。

その結果、当社の導入実績は、2019年12月31日時点で契約企業数76社(前期比4社増)、稼働拠点数5,055拠点(前期比660拠点増)に増加し、店舗展開が順調に拡大しております。当事業年度における売上高は1,081,000千円(前期比18.2%増)、営業利益は301,093千円(同30.3%増)、経常利益は301,082千円(同40.2%増)、当期純利益は192,735千円(同48.8%増)となりました。

(注) 出所 経済産業省「商業動態統計速報」

## b. 経営成績の分析

(単位:千円)

	前事業年度	当事業年度	増減額	増減率
売上高	914,499	1,081,000	+166,500	+18.2%
売上原価	368,651	429,308	+60,657	+16.5%
売上総利益	545,847	651,691	+105,843	+19.4%
販売費及び一般管理費	314,698	350,598	+35,899	+11.4%
営業利益	231,149	301,093	+69,943	+30.3%
経常利益	214,783	301,082	+86,298	+40.2%
当期純利益	129,499	192,735	+63,235	+48.8%

## (売上高)

パッケージ売上高は「sinopsシリーズ」のセット販売を進めたことで新規案件の販売単価が前期比60%増加したことが主要因となり、465,209千円(前期比139,863千円増・43.0%増)となりました。導入支援売上高は前期からの継続プロジェクトとパイロットプロジェクトが中心となった点及び新規受注が第4四半期に集中したことが主要因となり、130,557千円(前期比46,918千円減・26.4%減)となりました。サポート売上高及びレンタル売上高は新規ユーザーの増加及び既存ユーザーの店舗展開が順調に進み、サポート売上高223,359千円(前期比33,533千円増・17.7%増)、レンタル売上高261,873千円(前期比40,021千円増・18.0%増)となりました。その結果、当事業年度における売上高は1,081,000千円(前期比166,500千円増・18.2%増)となりました。

## (売上総利益)

当事業年度は、主に人材採用、製品テストのアウトソーシング及び開発環境への投資を増加させ、売上原価が前期比60,657千円増加(前期比16.5%増)となりました。その結果、売上総利益が651,691千円(前期比105,843千円増・19.4%増)となりました。

## (営業利益・経常利益)

当事業年度は、主に営業部門の人材強化や研究開発及び社内システムへの投資を増加させ、販売費及び一般管理費が前期比35,899千円増加(前期比11.4%増)となりました。その結果、営業利益が301,093千円(前期比69,943千円増・30.3%増)、経常利益が301,082千円(前期比86,298千円増・40.2%増)となりました。

(当期純利益)

当事業年度における当期純利益は192,735千円(前期比63,235千円増・48.8%増)となりました。

なお、当社は「sinops事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は1,568,037千円(前事業年度末比321,151千円の増加)となりました。主な要因は、受取手形が145,772千円、売掛金が115,438千円、ソフトウェア仮勘定が50,431千円増加した一方で、現金及び預金が13,958千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

負債は259,302千円(前事業年度末比7,517千円の減少)となりました。主な要因は、未払法人税等が45,050千円増加した一方で、未払金が8,082千円、前受金が20,898千円、賞与引当金が7,935千円、借入金が14,996千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は1,308,735千円(前事業年度末比328,669千円の増加)となりました。主な要因は資本金及び資本剰余金それぞれ70,723千円、当期純利益の計上により繰越利益剰余金が192,735千円増加した一方で、新株予約権が5,413千円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比べて13,958千円減少し、796,570千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は14,746千円(前期は147,691千円の収入)となりました。主な増加要因として、税引前当期純利益301,351千円、減価償却費36,908千円があった一方で、主な減少要因として、売上債権の増加261,210千円、前受金の減少20,898千円、製品保証引当金の減少5,109千円、法人税等の支払額64,085千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は104,084千円(前期は52,092千円の支出)となりました。その要因は、無形固定資産の取得による支出78,851千円、有形固定資産の取得による支出12,898千円、差入保証金の差入による支出12,334千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は104,872千円(前期は504,225千円の収入)となりました。その要因は、長期借入金の返済による支出14,996千円があった一方で、株式の発行による収入107,068千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の業績見通しにつきましては、日配食品に加えてパン・惣菜カテゴリ向けの製品・サービス開発を進め、他社との業務提携や販売パートナーとの連携を強化することで小売業市場全体における「sinops」のシェア拡大に努めてまいります。

このような環境の中、翌事業年度(2020年12月期)の業績見通しにつきましては、売上高1,420百万円(前年同期比31.4%増)、営業利益335百万円(同11.4%増)、経常利益301百万円(同0.3%増)、当期純利益193百万円(同0.4%増)を計画しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	810,529	796,570
受取手形	—	145,772
売掛金	225,032	340,470
仕掛品	12,809	14,963
前払費用	10,722	16,346
その他	2,333	1,914
流動資産合計	1,061,427	1,316,038
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,435	16,435
減価償却累計額	△7,550	△8,759
建物(純額)	8,884	7,675
船舶	5,460	5,460
減価償却累計額	△5,459	△5,459
船舶(純額)	0	0
工具、器具及び備品	51,757	64,483
減価償却累計額	△47,555	△53,273
工具、器具及び備品(純額)	4,202	11,209
有形固定資産合計	13,086	18,885
無形固定資産		
ソフトウェア	50,679	49,291
ソフトウェア仮勘定	21,624	72,056
その他	286	286
無形固定資産合計	72,590	121,633
投資その他の資産		
長期前払費用	82	41
繰延税金資産	16,592	16,211
その他	83,106	95,227
投資その他の資産合計	99,780	111,480
固定資産合計	185,458	251,998
資産合計	1,246,885	1,568,037

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	12,411	7,851
1年内返済予定の長期借入金	14,996	5,843
未払金	49,659	41,576
前受金	71,005	50,106
預り金	13,171	11,136
未払法人税等	46,201	91,252
未払消費税等	15,616	29,982
賞与引当金	7,935	—
製品保証引当金	23,354	18,245
受注損失引当金	3,582	—
流動負債合計	257,932	255,994
固定負債		
長期借入金	5,843	—
退職給付引当金	3,043	3,307
固定負債合計	8,886	3,307
負債合計	266,819	259,302
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	334,373	405,096
資本剰余金		
資本準備金	294,803	365,526
資本剰余金合計	294,803	365,526
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	332,724	525,459
利益剰余金合計	332,724	525,459
自己株式	—	△99
株主資本合計	961,900	1,295,983
新株予約権	18,165	12,751
純資産合計	980,065	1,308,735
負債純資産合計	1,246,885	1,568,037

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	914,499	1,081,000
売上原価	368,651	429,308
売上総利益	545,847	651,691
販売費及び一般管理費	314,698	350,598
営業利益	231,149	301,093
営業外収益		
受取利息	3	7
受取手数料	—	45
助成金収入	44	—
保険配当金	60	50
受取保険料	380	120
物品売却益	38	70
保険事務手数料	43	51
その他	3	2
営業外収益合計	574	346
営業外費用		
支払利息	250	89
売上割引	392	211
為替差損	79	47
株式公開費用	16,208	—
その他	9	8
営業外費用合計	16,940	357
経常利益	214,783	301,082
特別利益		
新株予約権戻入益	526	268
特別利益合計	526	268
税引前当期純利益	215,310	301,351
法人税、住民税及び事業税	60,096	108,235
法人税等調整額	25,714	381
法人税等合計	85,810	108,616
当期純利益	129,499	192,735

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	287,054	64.8	322,976	63.3
II 外注費		37,600	8.5	61,407	12.0
III 経費		118,288	26.7	126,351	24.7
当期総製造費用		442,943	100.0	510,736	100.0
期首仕掛品たな卸高	※2	12,356		12,809	
合計		455,300		523,545	
期末仕掛品たな卸高		12,809		14,963	
他勘定振替高		60,191		98,482	
当期製品製造原価		382,299		410,099	
当期商品仕入高		4,618		—	
ソフトウェア償却費		15,093		27,900	
製品保証引当金繰入額		△9,903		△5,109	
受注損失引当金繰入額		△23,456		△3,582	
当期売上原価		368,651		429,308	

(注) ※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円) (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度(千円) (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
通信費	28,958	31,351
システム利用料	10,827	15,887
地代家賃	30,087	32,290
減価償却費	9,166	6,941

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円) (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度(千円) (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
ソフトウェア仮勘定	47,739	78,851
研究開発費	12,451	19,631

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	70,885	31,315	31,315	203,224	203,224	305,424	13,800	319,225
当期変動額								
新株の発行	263,488	263,488	263,488			526,976		526,976
当期純利益				129,499	129,499	129,499		129,499
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							4,365	4,365
当期変動額合計	263,488	263,488	263,488	129,499	129,499	656,475	4,365	660,840
当期末残高	334,373	294,803	294,803	332,724	332,724	961,900	18,165	980,065

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	334,373	294,803	294,803	332,724	332,724	—	961,900	18,165	980,065
当期変動額									
新株の発行	70,723	70,723	70,723				141,447		141,447
当期純利益				192,735	192,735		192,735		192,735
自己株式の取得						△99	△99		△99
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								△5,413	△5,413
当期変動額合計	70,723	70,723	70,723	192,735	192,735	△99	334,083	△5,413	328,669
当期末残高	405,096	365,526	365,526	525,459	525,459	△99	1,295,983	12,751	1,308,735

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	215,310	301,351
減価償却費	25,665	36,908
受取利息及び受取配当金	△3	△7
支払利息	250	89
売上債権の増減額 (△は増加)	△37,175	△261,210
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△452	△2,153
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,560	△4,560
株式報酬費用	4,891	880
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,427	△7,935
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△14,232	△5,109
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	264	264
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△23,456	△3,582
株式公開費用	16,208	—
前受金の増減額 (△は減少)	25,507	△20,898
未払金の増減額 (△は減少)	△2,895	7,370
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△498	14,366
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	7,806	901
預り金の増減額 (△は減少)	△14,683	△2,034
その他	△13,517	△5,219
小計	187,856	49,421
利息及び配当金の受取額	3	7
利息の支払額	△250	△89
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△39,917	△64,085
営業活動によるキャッシュ・フロー	147,691	△14,746
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,347	△12,898
無形固定資産の取得による支出	△47,562	△78,851
差入保証金の差入による支出	△3,183	△12,334
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,092	△104,084
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△21,996	△14,996
株式の発行による収入	526,221	107,068
自己株式の取得による支出	—	△99
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	12,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	504,225	104,872
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	599,824	△13,958
現金及び現金同等物の期首残高	210,704	810,529
現金及び現金同等物の期末残高	810,529	796,570

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」15,662千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」16,592千円に含めて表示しております。

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記していた「差入保証金」及び「保険積立金」は、資産総額の100分の5以下となったため、当事業年度より「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「差入保証金」に表示していた41,560千円、「保険積立金」に表示していた39,170千円は、「投資その他の資産」の「その他」として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「保険事務手数料」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。また、前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「為替差損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた47千円は、「保険事務手数料」43千円、「その他」3千円として、「営業外費用」の「その他」に表示していた89千円は、「為替差損」79千円、「その他」9千円として、それぞれ組み替えております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は「sinops事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	166.94円	214.92円
1株当たり当期純利益	26.02円	32.16円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	24.76円	31.07円

- (注) 1. 当社は、2018年12月25日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は2018年4月1日付で普通株式1株につき200株、2019年8月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	129,499	192,735
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	129,499	192,735
普通株式の期中平均株式数(株)	4,977,342	5,993,610
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	251,736	209,630
(うち新株予約権(株))	(251,736)	(209,630)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権(新株予約権の数44個)	第3回新株予約権(新株予約権の数44個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。